

平成25年度9月議会一般質問

1、 公共下水道事業について

- ① 中長期収支計画の中で、債務返済計画について伺う。
- ② 接続率向上の取り組みと成果について伺う。
- ③ 下水道事業会計の将来の見通しについて伺う。

2、 小中学校の環境整備について

- ① 猛暑対策として町内各小中学校へエアコンを設置すべきではないのか。
- ② 小中学校のLED照明器具の導入計画はどのようになっているのか。

以前、平成22年12月議会の一般質問で公共下水道事業について質問いたしましたことを踏まえ、再度質問いたします。

まず、中長期収支計画の中で債務返済計画について伺います。

(上下水道部長) 起債残高等の状況と推計についてご説明いたしますと、起債償還残高では、平成24年度末の起債残高は82億9,354万3,639円となり、10年後の平成34年度末の起債残高は、約82億9,540万円、20年後の平成44年度末の起債残高は、約69億5,740万円と推計いたしております。

また、元利償還額につきましては、平成24年度は、元金償還額が2億5,755万7,594円、利子償還額は1億8,059万588円、合計では4億3,814万8,182円となっておりますが、10年後の平成34年度の元金償還額は、約4億7,000万円、利子償還額は、約1億7,700万円、合計では約6億4,700万円となり、20年後の平成44年度末には、元金償還額が約4億9,000万円、利子償還額は、約1億5,400万円、合計約6億4,400万円と推計いたしております。

このようなことから、一般会計からの繰出金につきましては、平成24年度で4億1,111万3,416円となりますが、10年後の平成34年度では、5億9,900万円、20年後の平成44年度では、約5億5,700万円、一般会計からの繰出金が必要となり、町の財政からふたんいただくこととなります。

元利償還につきましては、借入時の償還条件により、固定金利方式の5年据え置き、その後25年の元利均等償還により、計画的に償還いたしております。

元利償還にかかる公債費の財源につきましては、下水道加入負担金、下水道使用料、及び一般会計からの繰入金でまかなっておりますが、下水道事業は、施設の整備に関する費用が巨額の割に収入規模が小さく、採算に至るまで凶器に至ることから、そのほとんどを一般財源からの繰入金で賄うこととなり、町の財政状況との調整が不可欠となっております。

そのことpから、下水道事業における財政推計を作成し、一般会計の財政規模や財政計画に応じた整備の進捗や地方債の元利償還を行っているところでございます。

住民全体でこの事業を支えていかなければいけないとなると、接続率が大きなテーマになると思うのだが、町として接続率向上の取り組みと成果について伺う。

(上下水道部長) 接続率向上のための取り組みといたしまして、供用開始後2年を経過した未接続の家屋を対象に、下水道へ接続をお願いする啓発チラシを個別に配布いたしております。

その成果につきましては、整備区域の拡大を図る中で、平成24年度末の接続率は64%あり、最初に供用開始した平成17年度から平成18年度の区域では接続率が70%を超えていることから、一定の成果を挙げていると考えております。

今後も、健全な下水道事業の運営のため、接続率向上に向けた取り組みを実施してまいりたいと考えております。

接続のお願いをする時にも、世代間を超えて環境を守っていくことを理解していただける様にしてください。

それでは、下水道事業会計の将来の見通しについて伺う。

(上下水道部長) 町の公共下水道計画では、都市計画決定区域485ヘクタールの完成目標年度を平成43年度として進めております。

その計画による財政推計では建設にかかる資本的収支の部分におきましては、毎年度約7億5千万円程度の整備費用を見込み、流域下水道負担金及び公債費を含む事業費の総額は約290億が必要となり、その財源は、国の交付金や地方債、加入負担金、一般会計からの繰入金となります。

その繰入金につきましては、平成25年度の予算では2億8千万円を計上しておりますが、今後、元金償還の増加からも年々増加し、整備が完了する平成42年度前後でピークを迎え、約5億円が必要になると推計しております。

一方、維持管理にかかる収益的収支の部門では、施設の維持管理費用と汚水処理にかかる流域維持管理負担金、そして整備にかかる地方債の利子償還となり、推計しております平成62年度までに約99億円を見込んでおります。

その財源では、平成31年度頃までは、一般会計からの繰入金に頼る状況が続きますが、普及率が約60%を超え、接続率が現在の60%を維持いたしますと、下水道使用料で賄う割合が高くなり、整備が完了する平成43年度には、維持管理にかかる財源の割合は、下水道使用料が約7割、一般会計からの繰入金が約3割で賄えると推計いたしております。

では、施設の耐用年数である50年を経過し、施設の更新が必要となった場合、どれくらいの費用がかかるのかを伺う。

(上下水道部長) 耐用年数が経過した施設のうち更新が必要と判断した管渠につきましては、部分改修が管更正工法等の新技术の採用や、先進地となる近隣市町村の状況を踏まえまして、今後、計画的かつ経済的に更新が図れるよう研究してまいりたいと考えております。

次の質問に移らせていただきます。

昨今の猛暑は以前とは違い異常ともいえるものになってきております。

そこで、その対策として町内小中学校へエアコンを導入すべきだと思うのですが、町の見解を伺う。

(教育長) 当町では、各小中学校の保健室をはじめ、コンピューター室や図書室、また、小学校のランチルームにエアコンを設置しており、その他の教室には、平成22年度に扇風機を設置しております。

小中学校5校の各教室へのエアコンの設置となりますと、空調設置工事と電気設備工事を含め、おおよそ3億円の多額の費用が必要となりますことや、整備後においても、相当の電力を使用することとなり、今日の社会情勢下において、理解を得るのは難しいものと考えております。

今の回答から2つ質問いたします。

まず、国の助成制度が大きく変わり、設備するときの費用が軽減されれば前向きに検討するのか。

また、現在エアコンがついているランチルーム・コンピューター室の使用状況を伺う。

(教育長) 現在のエアコン設置にかかる国の補助につきましては、当該年度における町の総事業費の上限額が2億円、下限額は学校単位の事業費として400万円となっております。

補助金については、整備に関する事業費の3分の1となっております。

町といたしましては、大幅に高い補助率に変更されるようなことがあれば、検討を行う必要があると思います。

また、ランチルーム・コンピューター室の使用状況につきましては、ランチルームにつきましては25%程度、コンピューター室につきましては、小学校では50%程度、中学校では30%程度であります。

今のところ、エアコンが設置されている教室をうまく利用して子供たちが少しでも暑さを凌げるようにお願いいたします。

最後の質問ですが、只今、町内の防犯灯が蛍光灯からLEDに変わろうとしています。町内の小学校・中学校のLED照明の導入計画を伺う。

(教育長) 今年度に、工事实施に向け、現状を正確に把握するための校舎の照明器具の配置状況についての確認を行い、工事費について算出するための設計業務の委託を行っております。LED照明の導入につきまして、年度ごとの事業費を勘案したうえで、5年程度の整備計画を策定し進めてまいりたいと考えております。

整備計画が具体的になった時には、速やかに議会及び住民に広報をお願いいたします。私の一般質問を終わらせていただきます。